

平成18年度

**財 務 諸 表**

(添付書類)

事業報告書

決算報告書

財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見

財務諸表及び決算報告書に関する会計監査人の意見

独立行政法人 交通安全環境研究所

**貸借対照表**  
平成19年3月31日現在

法人単位

[単位:円]

<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び預金		1,120,104,010	
たな卸資産		15,209,189	
前渡金		871,000	
前払費用		1,840,374	
未収金		619,296,662	
その他流動資産		74,040	
流動資産合計			1,757,395,275
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	5,862,086,245		
減価償却累計額	1,926,993,289	3,935,092,956	
構築物	1,885,059,461		
減価償却累計額	1,097,392,976	787,666,485	
機械装置	3,900,823,221		
減価償却累計額	2,189,268,949	1,711,554,272	
車両運搬具	176,170,107		
減価償却累計額	103,737,300	72,432,807	
工具器具備品	2,518,638,764		
減価償却累計額	1,724,051,704	794,587,060	
土地		16,384,000,000	
建設仮勘定		109,042,500	
有形固定資産合計		23,794,376,080	
2 無形固定資産			
その他の無形固定資産		91,520	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		138,639	
預託金		286,650	
投資その他の資産合計		425,289	
固定資産合計			23,794,892,889
資産合計			25,552,288,164
<b>負債の部</b>			
流動負債			
運営費交付金債務		172,019,009	
短期リース債務		40,093,645	
未払金		1,540,418,779	
未払費用		1,160,407	
未払消費税等		15,640,000	
前受金		65,650,935	
預り金		6,319,955	
環境対策引当金		25,601,365	
流動負債合計			1,866,904,095
固定負債			
資産見返負債			
固定資産見返運営費交付金	726,847,059		
固定資産見返寄付金	1,826,431		
固定資産見返物品受贈額	203,274,793		
建設仮勘定見返施設費	109,042,500	1,040,990,783	
長期リース債務		64,844,521	
固定負債合計			1,105,835,304
負債合計			2,972,739,399
<b>資本の部</b>			
資本金			
政府出資金		22,624,508,415	
資本金合計			22,624,508,415
資本剰余金			
資本剰余金		2,275,542,617	
損益外減価償却累計額( )		3,226,044,639	
損益外減損失累計額( )		1,492,480	
資本剰余金合計			951,994,502
利益剰余金			907,034,852
資本合計			22,579,548,765
負債・資本合計			25,552,288,164

**損益計算書**  
自平成18年4月 1日  
至平成19年3月31日

法人単位

[単位:円]

経常費用			
研究業務費			
給与手当	408,486,739		
福利厚生費	50,256,912		
その他人件費	79,223,753		
外部委託費	1,395,409,318		
賃借料	25,143,819		
減価償却費	605,139,220		
保守・修繕費	106,675,987		
水道光熱費	25,363,212		
旅費交通費	51,258,236		
消耗品費	146,434,440		
備品費	33,418,895		
支払手数料	4,912,175		
環境対策引当金繰入額	21,261,170		
その他業務費	56,156,634	3,009,140,510	
審査業務費			
給与手当	285,158,576		
福利厚生費	34,674,995		
その他人件費	60,123,903		
外部委託費	24,456,837		
賃借料	4,427,759		
減価償却費	178,568,772		
保守・修繕費	191,893,787		
水道光熱費	45,668,392		
旅費交通費	33,467,859		
消耗品費	33,481,308		
備品費	9,840,752		
支払手数料	21,804,017		
環境対策引当金繰入額	3,241,250		
その他業務費	21,469,125	948,277,332	
一般管理費			
役員給与手当	40,616,747		
給与手当	90,302,869		
退職手当	29,390,712		
福利厚生費	31,169,020		
その他人件費	21,060,054		
賃借料	620,180		
減価償却費	6,963,218		
保守・修繕費	12,207,097		
水道光熱費	5,297,152		
旅費交通費	2,802,261		
消耗品費	6,621,482		
備品費	1,843,576		
支払手数料	11,397,518		
環境対策引当金繰入額	1,098,945		
その他管理費	10,100,009	271,490,840	
財務費用			
支払利息		2,142,024	
その他財務費用		29,540	
経常費用合計			4,231,080,246
経常収益			
運営費交付金収益		1,516,801,355	
政府受託収入		2,061,320,025	
その他受託収入		77,101,572	
施設費収益		14,518,351	
補助金等収益		8,665,946	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	147,395,907		
資産見返物品受贈額戻入	61,564,366		
資産見返寄付金戻入	1,458,267	210,418,540	
雑益			16,285,664
経常収益合計			3,905,111,453
経常利益			325,968,793
臨時損失			
固定資産除却損		26,826,762	
固定資産売却損		1,225,032	28,051,794
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		149,625	
資産見返物品受贈額戻入		4,823,346	4,972,971
当期純損失			349,047,616
前中期目標期間繰越積立金取崩額			560,365,436
当期総利益			211,317,820

# キャッシュ・フロー計算書

自平成18年4月 1日  
至平成19年3月31日

法人単位

[単位:円]

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,831,126,509
人件費支出	1,126,276,474
その他の業務支出	46,475,952
運営費交付金収入	1,767,903,000
受託収入	2,371,669,966
その他収入	15,807,211
小計	1,151,501,242
利息の支払額	2,196,176
国庫納付金の支払額	555,828,033
業務活動によるキャッシュ・フロー	593,477,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	818,481,080
有形固定資産の売却による収入	2,929,500
施設費による収入	455,476,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	360,074,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	39,383,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,383,824
資金に係る換算差額	29,540
資金増加額(又は減少額)	193,988,945
資金期首残高	926,115,065
資金期末残高	1,120,104,010

## 行政サービス実施コスト計算書

自平成18年4月 1日  
至平成19年3月31日

法人単位

[単位:円]

業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
研究業務費	3,009,140,510		
審査業務費	948,277,332		
一般管理費	271,490,840		
財務費用	2,171,564		
臨時損失	28,051,794	4,259,132,040	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	2,138,421,597		
資産見返寄付金戻入	1,458,267		
雑益	16,285,664	2,156,165,528	
業務費用合計			2,102,966,512
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		451,266,449	
損益外固定資産除却相当額		8,871,463	
			460,137,912
損益外固定資産減損相当額			1,492,480
引当外退職給付増加見積額			72,272,848
機会費用			
政府出資等の機会費用			361,212,227
行政サービス実施コスト			<u>2,998,081,979</u>

## 注記 (法人単位)

### [重要な会計方針]

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法(費用進行基準)を採用しております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

##### (2) 未成受託研究支出金

個別法による原価法を採用しております。

#### 3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～40年
機械装置	4～8年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	4～6年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

#### 5. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)及びアスベストの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成19年3月末の利回りを参考に1.650%で計算しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 9. 会計方針の変更

当該事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」(平成17年6月29日 独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会公企業会計小委員会)を適用しております。

この変更により、資本剰余金が1,492,480円減少しておりますが、中期計画等で想定した業務運営を行った結果であり、損益に与える影響はありません。

### [貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 926,756,434円

## 2. 減損の状況

### (1) 減損の兆候

減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
灯火審査棟	建物	埼玉県熊谷市	62,803,384円

### 認められた減損の兆候の概要

自動車試験場の灯火審査棟については、使用されている業務の実績が中期計画等の想定に照らし著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

該当する事項はありません。

### 減損の認識に至らなかった理由

自動車試験場の灯火審査棟の業務実績が著しく低下した理由は、同棟内の取り替え工事によるものであり、年度計画等においても将来の使用稼働が確実に見込まれていることから、減損の認識はしておりません。

### (2) 減損の認識

減損を認識(又は除却)した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額	処理
リニアモータ実験	雑工作物	東京都調布市	8,669,941円	除却
空港灯火制御システム実験	機械装置	宮城県岩沼市	21,196,875円	除却
通信設備	電話加入権	東京都調布市 埼玉県熊谷市	1,584,000円	減損

### 減損の認識(又は除却)に至った経緯等

リニアモータ試験設備及び空港灯火制御システム試験環境については、平成18年度期首において使用されている業務の実績が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていない状況にあり、当期中に除却処理を行いました。

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しております。

減損額(又は除却額)のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
リニアモータ実験	雑工作物	- 円	8,669,941円
空港灯火制御システム実験	機械装置	21,196,875円	- 円
通信設備	電話加入権	- 円	1,492,480円

減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

該当する事項はありません。

### 回収可能サービス価額

電話加入権については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は市場価格を用いております。

その他の資産については、期末時点で除却処理済みであります。



**[キャッシュ・フロー計算書関係]**

**1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳**

現金及び預金勘定	1,120,104,010円
資金期末残高	<u>1,120,104,010円</u>

**2. 重要な非資金取引**

該当する事項はありません。

**[重要な後発事象]**

該当する事項はありません。

**[重要な債務負担行為]**

該当する事項はありません。

**[区分経理]**

独立行政法人交通安全環境研究所法に基づき、審査業務に係る経理(審査勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

## 附属明細書(法人単位)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細及び減損損失の明細

[単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(償却費損益内)	建物	363,129,635	8,825,512	0	371,955,147	131,245,914	34,292,984	0	0	0	240,709,233	
	構築物	41,257,766	3,643,500	0	44,901,266	19,014,850	4,555,711	0	0	0	25,886,416	
	機械装置	2,655,995,964	157,565,870	89,484,113	2,724,077,721	1,841,326,781	375,710,776	0	0	0	882,750,940	
	車両運搬具	163,069,503	25,029,381	11,928,777	176,170,107	103,737,300	32,187,731	0	0	0	72,432,807	
	工具器具備品	2,347,221,959	177,780,215	13,795,649	2,511,206,525	1,720,074,734	344,982,100	0	0	0	791,131,791	
	計	5,570,674,827	372,844,478	115,208,539	5,828,310,766	3,815,399,579	791,729,302	0	0	0	2,012,911,187	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	5,554,735,313	24,031,718	88,635,933	5,490,131,098	1,795,747,375	212,479,180	0	0	0	3,694,383,723	
	構築物	1,833,096,933	7,140,000	78,738	1,840,158,195	1,078,378,126	76,649,525	0	0	0	761,780,069	
	機械装置	1,077,552,000	99,193,500	0	1,176,745,500	347,942,168	161,156,109	0	0	0	828,803,332	
	工具器具備品	5,397,000	2,035,239	0	7,432,239	3,976,970	981,635	0	0	0	3,455,269	
	建設仮勘定	0	109,042,500	0	109,042,500			0	0	0	109,042,500	
	計	8,470,781,246	241,442,957	88,714,671	8,623,509,532	3,226,044,639	451,266,449	0	0	0	5,397,464,893	
非償却資産	土地	16,384,000,000	0	0	16,384,000,000			0	0	0	16,384,000,000	
有形固定資産合計	建物	5,917,864,948	32,857,230	88,635,933	5,862,086,245	1,926,993,289	246,772,164	0	0	0	3,935,092,956	
	構築物	1,874,354,699	10,783,500	78,738	1,885,059,461	1,097,392,976	81,205,236	0	0	0	787,666,485	
	機械装置	3,733,547,964	256,759,370	89,484,113	3,900,823,221	2,189,268,949	536,866,885	0	0	0	1,711,554,272	
	車両運搬具	163,069,503	25,029,381	11,928,777	176,170,107	103,737,300	32,187,731	0	0	0	72,432,807	
	工具器具備品	2,352,618,959	179,815,454	13,795,649	2,518,638,764	1,724,051,704	345,963,735	0	0	0	794,587,060	
	土地	16,384,000,000	0	0	16,384,000,000			0	0	0	16,384,000,000	
	建設仮勘定	0	109,042,500	0	109,042,500			0	0	0	109,042,500	
	計	30,425,456,073	614,287,435	203,923,210	30,835,820,298	7,041,444,218	1,242,995,751	0	0	0	23,794,376,080	
無形固定資産	電話加入権	1,584,000	0	1,492,480	91,520						91,520	(注)
投資その他の資産	長期前払費用	103,212	134,507	99,080	138,639						138,639	
	預託金	0	286,650	0	286,650						286,650	
	計	103,212	421,157	99,080	425,289						425,289	

(注) 無形固定資産の当期減少額は、損益外減損損失の計上であります。

2. たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,605,927	6,609,092	0	2,605,927	0	6,609,092	
未成受託研究支出金	168,086,835	8,600,097	0	168,086,835	0	8,600,097	
計	170,692,762	15,209,189	0	170,692,762	0	15,209,189	

3.引当金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	0	25,601,365	0	0	25,601,365	

## 4. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	22,624,508,415	0	0	22,624,508,415	
	計	22,624,508,415	0	0	22,624,508,415	
資本剰余金	運営費交付金	216,000	0	0	216,000	
	施設費	2,281,632,798	132,400,457	0	2,414,033,255	施設費を財源とする 固定資産の取得
	無償譲与	1,368,000	0	0	1,368,000	
	政府出資金	51,359,967	0	88,714,671	140,074,638	政府現物出資資産の 除却による減少
	計	2,231,856,831	132,400,457	88,714,671	2,275,542,617	
	損益外減価 償却累計額	2,854,621,398	451,266,449	79,843,208	3,226,044,639	政府現物出資資産の 除却による減少
	損益外減損 損失累計額	0	1,492,480	0	1,492,480	無償譲与資産等の減 損による増加
	差引計	622,764,567	320,358,472	8,871,463	951,994,502	

5. 前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	557,141,757	前中期目標期間取得資産(受託)の減価償却費及び除却損相当額の取崩し
	2,605,927	前中期目標期間計上たな卸資産の費用化相当額の取崩し
	617,752	前中期目標期間計上前払費用の費用化相当額の取崩し
計	560,365,436	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	0	1,767,903,000	1,516,801,355	79,082,636	0	1,595,883,991	172,019,009

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

18年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,516,801,355	費用進行基準を採用した業務:全ての業務 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 役職員人件費:800,284,083 / 退職手当 29,390,712 保守修繕費 199,011,252 / その他人件費 86,455,421 備消耗品費 60,986,856 / 電気料 42,906,482 / その他費用 297,766,549 イ)固定資産の取得額 建物 6,620,512 / 構築物 1,554,000 / 機械及び装置 15,646,820 車両運搬具 6,319,966 / 工具器具備品 48,781,818 / その他 159,520
	資産見返運営費交付金	79,082,636	
	資本剰余金	0	
	計	1,595,883,991	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	255,961,308	109,042,500	132,400,457	14,518,351	
合 計	255,961,308	109,042,500	132,400,457	14,518,351	



(2) 補助金等の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					適 用
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
NEDO補助事業	8,665,946	0	0	0	0	8,665,946	

8. 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(6,379)	(2)	0	0
	34,238	2	0	0
職 員	(160,408)	(41)	0	0
	783,948	97	29,391	2
合 計	(166,787)	(43)	0	0
	818,186	99	29,391	2

役員報酬については、当研究所役員給与規程による。

役員退職手当については、当研究所役員退職手当支給規程による。

役員支給人員については、うち2人は非常勤役員。

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数。

非常勤役員及び非常勤職員については、外数として( )で記載。

9. 関連公益法人等に関する事項

該当する事項はありません。

## 10. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当研究所は研究所の設置目的(独立行政法人交通安全環境研究所法第3条)を達成するために以下の業務(当研究所法第12条)を行っており、各勘定の経理は業務の内容により配分しております。

配分方法は以下の当研究所法第12条3号及び4号に掲げる業務(以下「審査等業務」という。)に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、審査等業務に係る経理については審査勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、各勘定に共通する事項については国土交通省大臣承認による配賦についての基準を定め、各勘定に配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

業務の範囲 (独立行政法人交通安全環境研究所法第12条)

- 1号 運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発を行うこと。
- 2号 前号に掲げる業務に係る成果を普及すること。
- 3号 道路運送車両法第63条の2第6項及び第63条の3第5項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が同法第46条に規定する保安基準に適合していないおその原因が設計又は製作の過程にあるかどうか並びに同法第63条の3第1項及び第2項の規定による届出に係る改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行うこと。
- 4号 道路運送車両法第75条の4第1項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が同法第46条に規定する保安基準に適合するかどうかの審査を行うこと。
- 5号 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

11. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表

科目	一般勘定	審査勘定	調整借方(貸方)	合計
[単位:円]				
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	789,026,520	331,077,490		1,120,104,010
たな卸資産	8,872,732	6,336,457		15,209,189
前渡金	871,000	0		871,000
前払費用	1,690,736	149,638		1,840,374
未収金	613,526,055	5,770,607		619,296,662
その他流動資産	74,040	0		74,040
流動資産合計	1,414,061,083	343,334,192		1,757,395,275
固定資産				
有形固定資産				
建物	2,104,557,662	3,757,528,583		5,862,086,245
減価償却累計額	853,865,537	1,073,127,752		1,926,993,289
小計	1,250,692,125	2,684,400,831		3,935,092,956
構築物	353,383,652	1,531,675,809		1,885,059,461
減価償却累計額	222,616,965	874,776,011		1,097,392,976
小計	130,766,687	656,899,798		787,666,485
機械装置	1,709,886,713	2,190,936,508		3,900,823,221
減価償却累計額	1,064,252,247	1,125,016,702		2,189,268,949
小計	645,634,466	1,065,919,806		1,711,554,272
車両運搬具	139,197,076	36,973,031		176,170,107
減価償却累計額	78,875,757	24,861,543		103,737,300
小計	60,321,319	12,111,488		72,432,807
工具器具備品	2,005,308,419	513,330,345		2,518,638,764
減価償却累計額	1,364,599,024	359,452,680		1,724,051,704
小計	640,709,395	153,877,665		794,587,060
土地	3,440,000,000	12,944,000,000		16,384,000,000
建設仮勘定	735,000	108,307,500		109,042,500
有形固定資産合計	6,168,858,992	17,625,517,088		23,794,376,080
無形固定資産				
その他の無形固定資産	49,920	41,600		91,520
投資その他の資産				
長期前払費用	90,442	48,197		138,639
預託金	241,730	44,920		286,650
投資その他の資産合計	332,172	93,117		425,289
固定資産合計	6,169,241,084	17,625,651,805		23,794,892,889
資産合計	7,583,302,167	17,968,985,997		25,552,288,164
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務	109,677,714	62,341,295		172,019,009
短期リース債務	28,552,500	11,541,145		40,093,645
未払金	1,263,458,419	276,960,360		1,540,418,779
未払費用	0	1,160,407		1,160,407
未払消費税等	15,640,000	0		15,640,000
前受金	65,650,935	0		65,650,935
預り金	4,169,856	2,150,099		6,319,955
環境対策引当金	22,127,356	3,474,009		25,601,365
流動負債合計	1,509,276,780	357,627,315		1,866,904,095
固定負債				
資産見返負債				
固定資産見返運営費交付金	152,803,814	574,043,245		726,847,059
固定資産見返寄付金	1,826,431	0		1,826,431
固定資産見返物品受贈額	49,842,881	153,431,912		203,274,793
建設仮勘定見返施設費	735,000	108,307,500		109,042,500
小計	205,208,126	835,782,657		1,040,990,783
長期リース債務	46,178,718	18,665,803		64,844,521
固定負債合計	251,386,844	854,448,460		1,105,835,304
負債合計	1,760,663,624	1,212,075,775		2,972,739,399
資本の部				
資本金				
政府出資金	5,460,587,220	17,163,921,195		22,624,508,415
資本金合計	5,460,587,220	17,163,921,195		22,624,508,415
資本剰余金				
資本剰余金	544,085,501	1,731,457,116		2,275,542,617
損益外減価償却累計額	1,091,746,223	2,134,298,416		3,226,044,639
損益外減損損失累計額	814,080	678,400		1,492,480
資本剰余金合計	548,474,802	403,519,700		951,994,502
利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	695,669,008	48,024		695,717,032
当期未処分利益	214,857,117	3,539,297		211,317,820
(うち 当期総利益)	214,857,117	3,539,297		211,317,820
利益剰余金合計	910,526,125	3,491,273		907,034,852
資本合計	5,822,638,543	16,756,910,222		22,579,548,765
負債・資本合計	7,583,302,167	17,968,985,997		25,552,288,164

11. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

損益計算書

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	調整借方(貸方)	合 計
経常費用				
業務費				
給与手当	408,486,739	285,158,576		693,645,315
福利厚生費	50,256,912	34,674,995		84,931,907
その他人件費	79,223,753	60,123,903		139,347,656
外部委託費	1,395,409,318	24,456,837		1,419,866,155
賃借料	25,143,819	4,427,759		29,571,578
減価償却費	605,139,220	178,568,772		783,707,992
保守・修繕費	106,675,987	191,893,787		298,569,774
水道光熱費	25,363,212	45,668,392		71,031,604
旅費交通費	51,258,236	33,467,859		84,726,095
消耗品費	146,434,440	33,481,308		179,915,748
備品費	33,418,895	9,840,752		43,259,647
支払手数料	4,912,175	21,804,017		26,716,192
環境対策引当金繰入額	21,261,170	3,241,250		24,502,420
その他業務費	56,156,634	21,469,125		77,625,759
小計	3,009,140,510	948,277,332		3,957,417,842
一般管理費				
役員給与手当	40,616,747	0		40,616,747
給与手当	60,890,389	29,412,480		90,302,869
退職手当	29,390,712	0		29,390,712
福利厚生費	21,141,108	10,027,912		31,169,020
その他人件費	13,667,112	7,392,942		21,060,054
賃借料	363,871	256,309		620,180
減価償却費	5,435,147	1,528,071		6,963,218
保守・修繕費	7,703,649	4,503,448		12,207,097
水道光熱費	3,883,864	1,413,288		5,297,152
旅費交通費	1,868,542	933,719		2,802,261
消耗品費	3,739,386	2,882,096		6,621,482
備品費	1,099,662	743,914		1,843,576
支払手数料	6,681,659	4,715,859		11,397,518
環境対策引当金繰入額	866,186	232,759		1,098,945
その他管理費	5,690,827	4,409,182		10,100,009
小計	203,038,861	68,451,979		271,490,840
財務費用				
支払利息	1,525,432	616,592		2,142,024
その他財務費用	0	29,540		29,540
小計	1,525,432	646,132		2,171,564
経常費用合計	3,213,704,803	1,017,375,443		4,231,080,246
経常収益				
運営費交付金収益	697,351,974	819,449,381		1,516,801,355
政府受託収入	2,061,320,025	0		2,061,320,025
その他受託収入	65,404,977	11,696,595		77,101,572
施設費収益	6,125,354	8,392,997		14,518,351
補助金等収益	8,665,946	0		8,665,946
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	39,385,037	108,010,870		147,395,907
資産見返物品受贈額戻入	866,549	60,697,817		61,564,366
資産見返寄付金戻入	1,458,267	0		1,458,267
小計	41,709,853	168,708,687		210,418,540
雑益	12,939,674	3,345,990		16,285,664
小計	12,939,674	3,345,990		16,285,664
経常収益合計	2,893,517,803	1,011,593,650		3,905,111,453
経常利益	320,187,000	5,781,793		325,968,793
臨時損失				
固定資産除却損	23,060,346	3,766,416		26,826,762
固定資産売却損	1,225,032	0		1,225,032
臨時損失合計	24,285,378	3,766,416		28,051,794
臨時利益				
資産見返運営費交付金戻入	149,625	0		149,625
資産見返物品受贈額戻入	1,056,930	3,766,416		4,823,346
臨時利益合計	1,206,555	3,766,416		4,972,971
当期純損失	343,265,823	5,781,793		349,047,616
前中期目標期間繰越積立金取崩額	558,122,940	2,242,496		560,365,436
当期純利益	214,857,117	3,539,297		211,317,820

11. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類  
 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項 目	一般勘定	審査勘定	調整借方(貸方)	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,406,450,691	424,675,818		1,831,126,509
人件費支出	709,659,929	416,616,545		1,126,276,474
その他の業務支出	26,269,515	20,206,437		46,475,952
運営費交付金収入	836,518,000	931,385,000		1,767,903,000
受託収入	2,364,852,140	6,817,826		2,371,669,966
その他収入	12,452,553	3,354,658		15,807,211
小計	1,071,442,558	80,058,684		1,151,501,242
利息の支払額	1,485,208	710,968		2,196,176
国庫納付金の支払額	346,454,213	209,373,820		555,828,033
業務活動によるキャッシュ・フロー	723,503,137	130,026,104		593,477,033
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	437,486,899	380,994,181		818,481,080
有形固定資産の売却による収入	2,929,500	0		2,929,500
施設費による収入	55,359,858	400,116,998		455,476,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	379,197,541	19,122,817		360,074,724
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	26,551,792	12,832,032		39,383,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,551,792	12,832,032		39,383,824
資金に係る換算差額	0	29,540		29,540
資金増加額(又は減少額)	317,753,804	123,764,859		193,988,945
資金期首残高	471,272,716	454,842,349		926,115,065
資金期末残高	789,026,520	331,077,490		1,120,104,010

11. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類  
行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	審査勘定	調整借方(貸方)	法人単位
業務費用				
(1) 損益計算上の費用				
研究業務費	3,009,140,510	0		3,009,140,510
審査業務費	0	948,277,332		948,277,332
一般管理費	203,038,861	68,451,979		271,490,840
財務費用	1,525,432	646,132		2,171,564
臨時損失	24,285,378	3,766,416		28,051,794
小計	3,237,990,181	1,021,141,859		4,259,132,040
(2) (控除)自己収入等				
受託収入	2,126,725,002	11,696,595		2,138,421,597
資産見返寄付金戻入	1,458,267	0		1,458,267
雑益	12,939,674	3,345,990		16,285,664
小計	2,141,122,943	15,042,585		2,156,165,528
業務費用計	1,096,867,238	1,006,099,274		2,102,966,512
損益外減価償却等相当額				
損益外減価償却相当額	170,969,597	280,296,852		451,266,449
損益外固定資産除却相当額	8,710,907	160,556		8,871,463
小計	179,680,504	280,457,408		460,137,912
損益外固定資産減損相当額	814,080	678,400		1,492,480
引当外退職給付増加見積額	36,171,836	36,101,012		72,272,848
機会費用				
政府出資等の機会費用	82,070,351	279,141,876		361,212,227
小計	82,070,351	279,141,876		361,212,227
行政サービス実施コスト	1,395,604,009	1,602,477,970		2,998,081,979

11. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

利益の処分又は損失の処理に関する書類

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	合 計
当期末処分利益( 当期末処理損失)			
当期総利益( 当期総損失)	214,857,117	3,539,297	211,317,820
利益処分額( 損失処理額)			
積立金	214,857,117	0	214,857,117
前中期目標期間繰越積立金取崩額( )	0	48,024	48,024
次期繰越欠損金( )	0	3,491,273	3,491,273



貸借対照表  
平成19年3月31日現在

勘定区分:一般勘定

[単位:円]

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		789,026,520	
たな卸資産		8,872,732	
前渡金		871,000	
前払費用		1,690,736	
未収金		613,526,055	
その他流動資産		74,040	
流動資産合計			1,414,061,083
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	2,104,557,662		
減価償却累計額	853,865,537	1,250,692,125	
構築物	353,383,652		
減価償却累計額	222,616,965	130,766,687	
機械装置	1,709,886,713		
減価償却累計額	1,064,252,247	645,634,466	
車両運搬具	139,197,076		
減価償却累計額	78,875,757	60,321,319	
工具器具備品	2,005,308,419		
減価償却累計額	1,364,599,024	640,709,395	
土地		3,440,000,000	
建設仮勘定		735,000	
有形固定資産合計		6,168,858,992	
2 無形固定資産			
その他の無形固定資産		49,920	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		90,442	
預託金		241,730	
投資その他の資産合計		332,172	
固定資産合計			6,169,241,084
資産合計			7,583,302,167
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		109,677,714	
短期リース債務		28,552,500	
未払金		1,263,458,419	
未払消費税等		15,640,000	
前受金		65,650,935	
預り金		4,169,856	
環境対策引当金		22,127,356	
流動負債合計			1,509,276,780
固定負債			
資産見返負債			
固定資産見返運営費交付金	152,803,814		
固定資産見返寄付金	1,826,431		
固定資産見返物品受贈額	49,842,881		
建設仮勘定見返施設費	735,000	205,208,126	
長期リース債務		46,178,718	
固定負債合計			251,386,844
負債合計			1,760,663,624
資本の部			
資本金			
政府出資金		5,460,587,220	
資本金合計			5,460,587,220
資本剰余金			
資本剰余金		544,085,501	
損益外減価償却累計額( )		1,091,746,223	
損益外減損損失累計額( )		814,080	
資本剰余金合計			548,474,802
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		695,669,008	
当期末処分利益		214,857,117	
(うち 当期総利益 214,857,117 )			
利益剰余金合計			910,526,125
資本合計			5,822,638,543
負債・資本合計			7,583,302,167

**損益計算書**  
自平成18年4月 1日  
至平成19年3月31日

勘定区分:一般勘定

[単位:円]

経常費用			
研究業務費			
給与手当	408,486,739		
福利厚生費	50,256,912		
其他人件費	79,223,753		
外部委託費	1,395,409,318		
賃借料	25,143,819		
減価償却費	605,139,220		
保守・修繕費	106,675,987		
水道光熱費	25,363,212		
旅費交通費	51,258,236		
消耗品費	146,434,440		
備品費	33,418,895		
支払手数料	4,912,175		
環境対策引当金繰入額	21,261,170		
その他業務費	56,156,634	3,009,140,510	
一般管理費			
役員給与手当	40,616,747		
給与手当	60,890,389		
退職手当	29,390,712		
福利厚生費	21,141,108		
其他人件費	13,667,112		
賃借料	363,871		
減価償却費	5,435,147		
保守・修繕費	7,703,649		
水道光熱費	3,883,864		
旅費交通費	1,868,542		
消耗品費	3,739,386		
備品費	1,099,662		
支払手数料	6,681,659		
環境対策引当金繰入額	866,186		
その他管理費	5,690,827	203,038,861	
財務費用			
支払利息		1,525,432	
経常費用合計			3,213,704,803
経常収益			
運営費交付金収益		697,351,974	
政府受託収入		2,061,320,025	
その他受託収入		65,404,977	
施設費収益		6,125,354	
補助金等収益		8,665,946	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	39,385,037		
資産見返物品受贈額戻入	866,549		
資産見返寄付金戻入	1,458,267	41,709,853	
雑益		12,939,674	
経常収益合計			2,893,517,803
経常利益			320,187,000
臨時損失			
固定資産除却損		23,060,346	
固定資産売却損		1,225,032	
臨時損失合計			24,285,378
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		149,625	
資産見返物品受贈額戻入		1,056,930	1,206,555
当期純損失			343,265,823
前中期目標期間繰越積立金取崩額			558,122,940
当期総利益			214,857,117

## キャッシュ・フロー計算書

自平成18年4月 1日

至平成19年3月31日

勘定区分:一般勘定

[単位:円]

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,406,450,691
人件費支出	709,659,929
その他の業務支出	26,269,515
運営費交付金収入	836,518,000
受託収入	2,364,852,140
その他収入	12,452,553
小計	1,071,442,558
利息の支払額	1,485,208
国庫納付金の支払額	346,454,213
業務活動によるキャッシュ・フロー	723,503,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	437,486,899
有形固定資産の売却による収入	2,929,500
施設費による収入	55,359,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	379,197,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	26,551,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,551,792
資金増加額(又は減少額)	317,753,804
資金期首残高	471,272,716
資金期末残高	789,026,520

## 利益の処分に関する書類

勘定区分：一般勘定

[単位：円]

当期末処分利益 当期総利益	214,857,117	214,857,117
利益処分額 積立金	<u>214,857,117</u>	<u>214,857,117</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

自平成18年4月 1日  
至平成19年3月31日

勘定区分：一般勘定

[単位：円]

業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
研究業務費	3,009,140,510		
一般管理費	203,038,861		
財務費用	1,525,432		
臨時損失	24,285,378	<u>3,237,990,181</u>	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	2,126,725,002		
資産見返寄付金戻入	1,458,267		
雑益	12,939,674	<u>2,141,122,943</u>	
業務費用合計			1,096,867,238
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		170,969,597	
損益外固定資産除却相当額		<u>8,710,907</u>	179,680,504
損益外固定資産減損相当額			814,080
引当外退職給付増加見積額			36,171,836
機会費用			
政府出資等の機会費用			<u>82,070,351</u>
行政サービス実施コスト			<u><u>1,395,604,009</u></u>

## 注記（一般）

### [重要な会計方針]

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行基準）を採用しております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金については、個別法による原価法を採用しております。

#### 3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～40年
機械装置	4～8年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	4～6年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

#### 5. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）及びアスベストの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成19年3月末の利回りを参考に1.650%で計算しております。

#### 7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8.消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 9.会計方針の変更

当該事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」(平成17年6月29日 独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会公企業会計小委員会)を適用しております。

この変更により、資本剰余金が814,080円減少しておりますが、中期計画等で想定した業務運営を行った結果であり、損益に与える影響はありません。

### [貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 652,542,134円

## 2.減損の状況

### (1)減損の認識

減損を認識(又は除却)した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額	処理
リニアモータ実験	雑工作物	東京都調布市	8,669,941円	除却
空港灯火制御システム実験	機械装置	宮城県岩沼市	21,196,875円	除却
通信設備	電話加入権	東京都調布市	814,080円	減損

### 減損の認識(又は除却)に至った経緯等

リニアモータ試験設備及び空港灯火制御システム試験環境については、平成18年度期首において使用されている業務の実績が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていない状況にあり、当期中に除却処理を行いました。

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しております。

減損額(又は除却額)のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
リニアモータ実験	雑工作物	- 円	8,669,941円
空港灯火制御システム実験	機械装置	21,196,875円	- 円
通信設備	電話加入権	- 円	814,080円

減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

該当する事項はありません。

**回収可能サービス価額**

電話加入権については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は市場価格を用いております。

その他の資産については、期末時点で除却処理済みであります。

**[キャッシュ・フロー計算書関係]**

**1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳**

現金及び預金勘定	789,026,520円
資金期末残高	<u>789,026,520円</u>

**2. 重要な非資金取引**

該当する事項はありません。

**[重要な後発事象]**

該当する事項はありません。

**[重要な債務負担行為]**

該当する事項はありません。

**[区分経理]**

独立行政法人交通安全環境研究所法に基づき、審査業務に係る経理(審査勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。



## 附属明細書(一般勘定)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細及び減損損失の明細

[単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	236,368,333	7,659,737	0	244,028,070	105,701,865	24,141,778	0	0	0	138,326,205
	構築物	25,977,000	2,981,166	0	28,958,166	12,940,090	3,333,759	0	0	0	16,018,076
	機械装置	1,244,572,206	144,482,870	56,800,863	1,332,254,213	930,352,676	251,997,783	0	0	0	401,901,537
	車両運搬具	131,723,291	19,402,562	11,928,777	139,197,076	78,875,757	28,031,055	0	0	0	60,321,319
	工具器具備品	1,864,133,248	148,768,739	8,814,711	2,004,087,276	1,364,592,919	304,128,084	0	0	0	639,494,357
	計	3,502,774,078	323,295,074	77,544,351	3,748,524,801	2,492,463,307	611,632,459	0	0	0	1,256,061,494
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,930,465,525	17,094,431	87,030,364	1,860,529,592	748,163,672	86,826,501	0	0	0	1,112,365,920
	構築物	324,504,224	0	78,738	324,425,486	209,676,875	7,258,316	0	0	0	114,748,611
	機械装置	338,415,000	39,217,500	0	377,632,500	133,899,571	76,878,675	0	0	0	243,732,929
	工具器具備品	0	1,221,143	0	1,221,143	6,105	6,105	0	0	0	1,215,038
		建設仮勘定	0	735,000	0	735,000			0	0	0
	計	2,593,384,749	58,268,074	87,109,102	2,564,543,721	1,091,746,223	170,969,597	0	0	0	1,472,797,498
非償却資産	土地	3,440,000,000	0	0	3,440,000,000			0	0	0	3,440,000,000
有形固定資産 合計	建物	2,166,833,858	24,754,168	87,030,364	2,104,557,662	853,865,537	110,968,279	0	0	0	1,250,692,125
	構築物	350,481,224	2,981,166	78,738	353,383,652	222,616,965	10,592,075	0	0	0	130,766,687
	機械装置	1,582,987,206	183,700,370	56,800,863	1,709,886,713	1,064,252,247	328,876,458	0	0	0	645,634,466
	車両運搬具	131,723,291	19,402,562	11,928,777	139,197,076	78,875,757	28,031,055	0	0	0	60,321,319
	工具器具備品	1,864,133,248	149,989,882	8,814,711	2,005,308,419	1,364,599,024	304,134,189	0	0	0	640,709,395
	土地	3,440,000,000	0	0	3,440,000,000			0	0	0	3,440,000,000
		建設仮勘定	0	735,000	0	735,000			0	0	0
	計	9,536,158,827	381,563,148	164,653,453	9,753,068,522	3,584,209,530	782,602,056	0	0	0	6,168,858,992
無形固定資産	電話加入権	864,000	0	814,080	49,920						49,920 (注)
投資その他の 資産	長期前払費用	55,188	88,745	53,491	90,442						90,442
	預託金	0	241,730	0	241,730						241,730
	計	55,188	330,475	53,491	332,172						332,172

(注) 無形固定資産の当期減少額は、損益外減損損失の計上であります。

## 2. たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	454,112	272,635	0	454,112	0	272,635	
未成受託研究支出金	168,086,835	8,600,097	0	168,086,835	0	8,600,097	
計	168,540,947	8,872,732	0	168,540,947	0	8,872,732	

3. 引当金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	0	22,127,356	0	0	22,127,356	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	5,460,587,220	0	0	5,460,587,220	
	計	5,460,587,220	0	0	5,460,587,220	
資本剰余金	運営費交付金					
	施設費	592,560,293	57,533,074	0	650,093,367	施設費を財源とする 固定資産の取得
	無償譲与	864,000	0	0	864,000	
	政府出資金	19,762,764	0	87,109,102	106,871,866	政府現物出資資産の 除却による減少
	計	573,661,529	57,533,074	87,109,102	544,085,501	
	損益外減価 償却累計額	999,174,821	170,969,597	78,398,195	1,091,746,223	政府現物出資資産の 除却による減少
	損益外減損 損失累計額	0	814,080	0	814,080	無償譲与資産等の減 損による増加
	差引計	425,513,292	114,250,603	8,710,907	548,474,802	

5. 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	0	1,253,791,948	558,122,940	695,669,008	注1
通則法44条1項積立金	1,436,440,543	163,805,618	1,600,246,161	0	注2

注1 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。

当期減少額は、注2. 参照。

注2 (1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は1,436,440,543円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益163,805,618円を加えると積立金1,600,246,161円となります。

(2) この積立金1,600,246,161円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は1,253,791,948円であり、差し引き346,454,213円については国庫に納付しております。

## 6. 前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	557,141,757	前中期目標期間取得資産(受託)の減価償却費及び除却損相当額の取崩し
	454,112	前中期目標期間計上たな卸資産の費用化相当額の取崩し
	527,071	前中期目標期間計上前払費用の費用化相当額の取崩し
計	558,122,940	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成18年度	0	836,518,000	697,351,974	29,488,312	0	726,840,286	109,677,714

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	697,351,974	費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 役職員人件費: 486,306,869 / 退職手当 29,390,712 その他人件費 20,879,341 / 支払リース料 21,069,688 備消耗品費 16,367,155 / その他費用 123,338,209 イ) 固定資産の取得額 建物 5,454,737 / 構築物 891,666 / 機械及び装置 2,563,820 車両運搬具 693,147 / 工具器具備品 19,770,342 / その他 114,600
	資産見返運 営費交付金	29,488,312	
	資本剰余金	0	
	計	726,840,286	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	64,393,428	735,000	57,533,074	6,125,354	
合 計	64,393,428	735,000	57,533,074	6,125,354	



(2) 補助金等の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					適 用
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
NEDO補助事業	8,665,946	0	0	0	0	8,665,946	

10. 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(6,379)	(2)	0	0
	34,238	2	0	0
職 員	(92,891)	(25)	0	0
	469,377	52	29,391	2
合 計	(99,270)	(27)	0	0
	503,615	54	29,391	2

役員報酬については、当研究所役員給与規程による。

役員退職手当については、当研究所役員退職手当支給規程による。

役員支給人員については、うち2人は非常勤役員。

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数。

非常勤役員及び非常勤職員については、外数として( )で記載。

11. 関連公益法人等に関する事項

該当する事項はありません。

貸借対照表  
平成19年3月31日現在

勘定区分:審査勘定

[単位:円]

<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び預金		331,077,490	
たな卸資産		6,336,457	
前払費用		149,638	
未収金		5,770,607	
流動資産合計		343,334,192	
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,757,528,583		
減価償却累計額	1,073,127,752	2,684,400,831	
構築物	1,531,675,809		
減価償却累計額	874,776,011	656,899,798	
機械装置	2,190,936,508		
減価償却累計額	1,125,016,702	1,065,919,806	
車両運搬具	36,973,031		
減価償却累計額	24,861,543	12,111,488	
工具器具備品	513,330,345		
減価償却累計額	359,452,680	153,877,665	
土地		12,944,000,000	
建設仮勘定		108,307,500	
有形固定資産合計		17,625,517,088	
2 無形固定資産			
その他の無形固定資産		41,600	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		48,197	
預託金		44,920	
投資その他の資産合計		93,117	
固定資産合計		17,625,651,805	
資産合計		17,968,985,997	
<b>負債の部</b>			
流動負債			
運営費交付金債務		62,341,295	
短期リース債務		11,541,145	
未払金		276,960,360	
未払費用		1,160,407	
預り金		2,150,099	
環境対策引当金		3,474,009	
流動負債合計		357,627,315	
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	574,043,245		
資産見返物品受贈額	153,431,912		
建設仮勘定見返施設費	108,307,500	835,782,657	
長期リース債務		18,665,803	
固定負債合計		854,448,460	
負債合計		1,212,075,775	
<b>資本の部</b>			
資本金			
政府出資金		17,163,921,195	
資本金合計		17,163,921,195	
資本剰余金			
資本剰余金		1,731,457,116	
損益外減価償却累計額( )		2,134,298,416	
損益外減損損失累計額( )		678,400	
資本剰余金合計		403,519,700	
繰越欠損金			
前中期目標期間繰越積立金		48,024	
当期末処理損失( )		3,539,297	
(うち 当期総損失 3,539,297 )		3,539,297	
繰越欠損金合計		3,491,273	
資本合計		16,756,910,222	
負債・資本合計		17,968,985,997	

**損益計算書**  
自平成18年4月 1日  
至平成19年3月31日

勘定区分: 審査勘定

[単位: 円]

<b>経常費用</b>			
<b>審査業務費</b>			
給与手当	285,158,576		
福利厚生費	34,674,995		
その他人件費	60,123,903		
外部委託費	24,456,837		
賃借料	4,427,759		
減価償却費	178,568,772		
保守・修繕費	191,893,787		
水道光熱費	45,668,392		
旅費交通費	33,467,859		
消耗品費	33,481,308		
備品費	9,840,752		
支払手数料	21,804,017		
環境対策引当金繰入額	3,241,250		
その他業務費	21,469,125	948,277,332	
<b>一般管理費</b>			
給与手当	29,412,480		
福利厚生費	10,027,912		
その他人件費	7,392,942		
賃借料	256,309		
減価償却費	1,528,071		
保守・修繕費	4,503,448		
水道光熱費	1,413,288		
旅費交通費	933,719		
消耗品費	2,882,096		
備品費	743,914		
支払手数料	4,715,859		
環境対策引当金繰入額	232,759		
その他管理費	4,409,182	68,451,979	
<b>財務費用</b>			
支払利息		616,592	
その他財務費用		29,540	
経常費用合計			<u>1,017,375,443</u>
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益		819,449,381	
受託収入		11,696,595	
施設費収益		8,392,997	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	108,010,870		
資産見返物品受贈額戻入	60,697,817	168,708,687	
雑益		3,345,990	
経常収益合計			<u>1,011,593,650</u>
経常利益			<u>5,781,793</u>
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損		3,766,416	3,766,416
<b>臨時利益</b>			
資産見返物品受贈額戻入		3,766,416	3,766,416
当期純損失			<u>5,781,793</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>2,242,496</u>
当期総損失			<u><u>3,539,297</u></u>

## キャッシュ・フロー計算書

自平成18年4月 1日

至平成19年3月31日

勘定区分：審査勘定

[単位：円]

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	424,675,818
人件費支出	416,616,545
その他の業務支出	20,206,437
運営費交付金収入	931,385,000
受託収入	6,817,826
その他収入	3,354,658
小計	80,058,684
利息の支払額	710,968
国庫納付金の支払額	209,373,820
業務活動によるキャッシュ・フロー	130,026,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	380,994,181
施設費による収入	400,116,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,122,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	12,832,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,832,032
資金に係る換算差額	29,540
資金増加額(又は減少額)	123,764,859
資金期首残高	454,842,349
資金期末残高	331,077,490

## 損失の処理に関する書類

勘定区分: 審査勘定

[単位: 円]

当期末処理損失 当期総損失	3,539,297	3,539,297
損失処理額 前中期目標期間繰越積立金取崩額	48,024	
積立金取崩額	48,024	48,024
次期繰越欠損金		3,491,273

## 行政サービス実施コスト計算書

自平成18年4月 1日

至平成19年3月31日

勘定区分: 審査勘定

[単位: 円]

業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
審査業務費	948,277,332		
一般管理費	68,451,979		
財務費用	646,132		
臨時損失	3,766,416	1,021,141,859	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	11,696,595		
雑益	3,345,990	15,042,585	
業務費用合計			1,006,099,274
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		280,296,852	
損益外固定資産除却相当額		160,556	
			280,457,408
損益外固定資産減損相当額			678,400
引当外退職給付増加見積額			36,101,012
機会費用			
政府出資等の機会費用			279,141,876
行政サービス実施コスト			<u>1,602,477,970</u>

## 注記（審査）

### [重要な会計方針]

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法(費用進行基準)を採用しております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

#### 3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～40年
機械装置	4～8年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	4～6年

なお、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

#### 5. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)及びアスベストの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成19年3月末の利回りを参考に1.650%で計算しております。

#### 7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



## 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 9. 会計方針の変更

当該事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」(平成17年6月29日 独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会公企業会計小委員会)を適用しております。

この変更により、資本剰余金が678,400円減少しておりますが、中期計画等で想定した業務運営を行った結果であり、損益に与える影響ではありません。

### [貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 274,214,300円

## 2. 減損の状況

### (1) 減損の兆候

減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
灯火審査棟	建物	埼玉県熊谷市	62,803,384円

### 認められた減損の兆候の概要

自動車試験場の灯火審査棟については、使用されている業務の実績が中期計画等の想定に照らし著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

該当する事項はありません。

### 減損の認識に至らなかった理由

自動車試験場の灯火審査棟の業務実績が著しく低下した理由は、同棟内の取り替え工事によるものであり、年度計画等においても将来の使用稼働が確実に見込まれていることから、減損の認識はしていません。

## (2) 減損の認識

減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額	処理
通信設備	電話加入権	東京都調布市 埼玉県熊谷市	720,000円	減損

### 減損の認識に至った経緯等

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しております。

減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
通信設備	電話加入権	- 円	678,400円

減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

該当する事項はありません。

### 回収可能サービス価額

電話加入権については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は市場価格を用いております。

その他の資産については、期末時点で除却処理済みであります。

### [キャッシュ・フロー計算書関係]

#### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	331,077,490円
資金期末残高	<u>331,077,490円</u>

#### 2. 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

### [重要な後発事象]

該当する事項はありません。

### [重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

**[区分経理]**

独立行政法人交通安全環境研究所法に基づき、審査業務に係る経理(審査勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

附属明細書(審査勘定)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細及び減損損失の明細

[単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(償却費損益内)	建物	126,761,302	1,165,775	0	127,927,077	25,544,049	10,151,206	0	0	0	102,383,028	
	構築物	15,280,766	662,334	0	15,943,100	6,074,760	1,221,952	0	0	0	9,868,340	
	機械装置	1,411,423,758	13,083,000	32,683,250	1,391,823,508	910,974,105	123,712,993	0	0	0	480,849,403	
	車両運搬具	31,346,212	5,626,819	0	36,973,031	24,861,543	4,156,676	0	0	0	12,111,488	
	工具器具備品	483,088,711	29,011,476	4,980,938	507,119,249	355,481,815	40,854,016	0	0	0	151,637,434	
	計	2,067,900,749	49,549,404	37,664,188	2,079,785,965	1,322,936,272	180,096,843	0	0	0	756,849,693	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	3,624,269,788	6,937,287	1,605,569	3,629,601,506	1,047,583,703	125,652,679	0	0	0	2,582,017,803	
	構築物	1,508,592,709	7,140,000	0	1,515,732,709	868,701,251	69,391,209	0	0	0	647,031,458	
	機械装置	739,137,000	59,976,000	0	799,113,000	214,042,597	84,277,434	0	0	0	585,070,403	
	工具器具備品	5,397,000	814,096	0	6,211,096	3,970,865	975,530	0	0	0	2,240,231	
	建設仮勘定	0	108,307,500	0	108,307,500			0	0	0	108,307,500	
	計	5,877,396,497	183,174,883	1,605,569	6,058,965,811	2,134,298,416	280,296,852	0	0	0	3,924,667,395	
非償却資産	土地	12,944,000,000	0	0	12,944,000,000			0	0	0	12,944,000,000	
有形固定資産合計	建物	3,751,031,090	8,103,062	1,605,569	3,757,528,583	1,073,127,752	135,803,885	0	0	0	2,684,400,831	
	構築物	1,523,873,475	7,802,334	0	1,531,675,809	874,776,011	70,613,161	0	0	0	656,899,798	
	機械装置	2,150,560,758	73,059,000	32,683,250	2,190,936,508	1,125,016,702	207,990,427	0	0	0	1,065,919,806	
	車両運搬具	31,346,212	5,626,819	0	36,973,031	24,861,543	4,156,676	0	0	0	12,111,488	
	工具器具備品	488,485,711	29,825,572	4,980,938	513,330,345	359,452,680	41,829,546	0	0	0	153,877,665	
	土地	12,944,000,000	0	0	12,944,000,000			0	0	0	12,944,000,000	
	建設仮勘定	0	108,307,500	0	108,307,500			0	0	0	108,307,500	
	計	20,889,297,246	232,724,287	39,269,757	21,082,751,776	3,457,234,688	460,393,695	0	0	0	17,625,517,088	
無形固定資産	電話加入権	720,000	0	678,400	41,600						41,600	(注)
投資その他の資産	長期前払費用	48,024	45,762	45,589	48,197						48,197	
	預託金	0	44,920	0	44,920						44,920	
	計	48,024	90,682	45,589	93,117						93,117	

(注) 無形固定資産の当期減少額は、損益外減損損失の計上であります。

2. たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,151,815	6,336,457	0	2,151,815	0	6,336,457	
計	2,151,815	6,336,457	0	2,151,815	0	6,336,457	

3. 引当金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	0	3,474,009	0	0	3,474,009	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	17,163,921,195	0	0	17,163,921,195	
	計	17,163,921,195	0	0	17,163,921,195	
資本剰余金	運営費交付金	216,000	0	0	216,000	
	施設費	1,689,072,505	74,867,383	0	1,763,939,888	施設費を財源とする 固定資産の取得
	無償譲与	504,000	0	0	504,000	
	政府出資金	31,597,203	0	1,605,569	33,202,772	政府現物出資資産の 除却による減少
	計	1,658,195,302	74,867,383	1,605,569	1,731,457,116	
	損益外減価 償却累計額	1,855,446,577	280,296,852	1,445,013	2,134,298,416	政府現物出資資産の 除却による減少
	損益外減損 損失累計額	0	678,400	0	678,400	無償譲与資産等の減 損による増加
	差引計	197,251,275	206,107,869	160,556	403,519,700	

5. 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	0	2,290,520	2,242,496	48,024	注1
通則法44条1項積立金	160,498,187	51,166,153	211,664,340	0	注2

注1 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。

当期減少額は、注2. 参照。

注2 (1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は160,498,187円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益51,166,153円を加えると積立金211,664,340円となります。

(2) この積立金211,664,340円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は2,290,520円であり、差し引き209,373,820円については国庫に納付しております。



## 6. 前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,151,815	前中期目標期間計上たな卸資産の費用化相当額の取崩し
	90,681	前中期目標期間計上前払費用の費用化相当額の取崩し
計	2,242,496	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成18年度	0	931,385,000	819,449,381	49,594,324	0	869,043,705	62,341,295

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	819,449,381	費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 職員人件費: 313,977,214 保守修繕費 185,964,454 / その他人件費 65,576,080 備消耗品費 44,619,701 / その他費用 209,311,932
	資産見返運 営費交付金	49,594,324	
	資本剰余金	0	イ) 固定資産の取得額 建物 1,165,775 / 構築物 662,334 / 機械及び装置 13,083,000 車両運搬具 5,626,819 / 工具器具備品 29,011,476 / その他 44,920
	計	869,043,705	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	191,567,880	108,307,500	74,867,383	8,392,997	
合 計	191,567,880	108,307,500	74,867,383	8,392,997	

9. 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	0	0	0	0
	(67,517)	(16)		
職 員	314,571	45	0	0
	(67,517)	(16)		
合 計	314,571	45	0	0

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数。

非常勤役員及び非常勤職員については、外数として( )で記載。